

北東アジア動向分析

2018年11月

ERINA

中国

生産伸び率の緩やかな縮小

国家統計局は、2018年10月19日にマクロ経済指標を公表した。公表値によると2018年1-9月期の実質経済成長率は、6.7%であり、国内総生産（GDP）は65兆899億元である。第1四半期が6.8%、第2四半期が6.7%であり、第3四半期が6.5%という推移を示している。三次産業別では、第1次産業で前年同期比3.4%増の4兆2173億元、第2次産業で同5.8%増の26兆2953億元、第3次産業で同7.7%増の34兆5773億元である。

工業生産をみると、一定規模（年間売上高2000万元）以上の工業企業における1-9月期の付加価値生産増加率は、前年同期比で6.4%であった。企業形態別にみると国有企業・国有持株企業は、同7.0%増、集団企業は同1.4%減、株式会社は同6.6%増、外資系企業は同5.7%増であり、国有・国有持株企業の増加が最も高かった。

投資に関する指標として1-9月期の固定資産投資額（農家を除く）をみると、前年同期比5.4%増加の48兆3442億元であった。第1次産業の投資は11.7%の増加、第2次産業の投資は5.2%の増加、第3次産業の投資は5.3%の増加であった。また不動産開発投資は、同9.9%と高い上昇率を示している（前年同統計値は8.1%増）。

個人消費に関する指標として、1-9月期の社会消費品小売総額の指標をみると27兆4299億元であり、前年同期比で9.3%の増加であることを示した。消費地別では、都市部の消費が同9.1%増の23兆4717億元、農村部の消費が同10.4%増の3兆9582億元だった。消費類型別でみると、飲食業における消費は同9.8%増の2兆9763億元、商品小売は、同9.2%の24兆4536億元であった。

消費者物価の伸び率を示す、1-9月期の居民消費価格の指標（CPI）をみると、前年同期比で2.1%の上昇が示された。商品別に価格をみると、食品・たばこ類の価格は、同1.6%上昇、衣類が1.2%の上昇、住居が2.4%の上昇、生活用品が1.6%の上昇で、交通・通信が1.7%の上昇、教育・文化・娯楽が2.2%の上昇、医療・保健が5.0%の上昇である。その他用品とサービスが1.1%の上昇であり、一部商品の価格下落が見られた前年統計と比べて価格上昇の傾向が示された。

1-9月期の対外貿易総額は、前年同期比15.6%増の3兆4319.3億ドルであった。内訳は、輸出が同11.9%増の1兆8266.5億ドル、輸入が同20.1%増の1兆6052.8億ドルである。貿易収支は、同25.1%減の2213.7億ドルとなった。外資導入については1-9月の新規認可件数（銀行・証券除く）は前年同期比95.1%増の45922件で、実行ベースの外資導入額は、同6.4%増の979.6億ドルである。2018年に入り急激に投資認可件数が拡大しているが、金額ではさほど伸び率が高くなっていないという特徴がある。

付加価値生産の伸び悩みと消費者物価の上昇

2017年1-9月期のGDPの伸び率は6.9%であり、2017年全体を通して同じ6.9%であった。この付加価値生産伸び率の縮小は、経済全体で見られる。2017年1-9月期統計と2018年1-9月期統計を比較した場合、工業生産伸び率で6.7から6.4%への低下、固定資産伸び率で7.5から5.4%への低下、社会消費品小売総額の伸び率で10.4から9.3%への低下である。中国がそれまでの超高速成長から中高速成長へと舵を切る中で、工業生産や固定資産投資の伸び率が鈍化するのには政策の目指すところと必ずしも矛盾しないとみることができるが、消費の伸び率が低下していることは、経済全体の縮小を示すことになる。消費は、今年のみ所得だけでなく生涯所得により決定されるとする経済理論がある。消費伸び率の低下は将来の経済に対する不安を反映するものである可能性がある。一方で消費者物価の上昇も見られ、消費財に対する需要の拡大を伴わない物価上昇は、生産費用の上昇を示唆するものである。中国経済における生産要件の変化にも引き続き注目すべきである。

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018年1-9月
実質GDP成長率	%	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.4
固定資産投資伸び率	%	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.0	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.3
消費価格上昇率	%	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1
輸出入収支	億ドル	1961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	2,214
輸出伸び率	%	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	11.9
輸入伸び率	%	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	20.1
直接投資伸び率(実行ベース)	%	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	7.9	6.4
外貨準備高	億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	31,097

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
- ・ 輸出・輸入伸び率は商務部公表値より計算したものである。
- ・ 2018年の外貨準備高は1-8月のデータである。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

ロシア

2018 年上半期のロシア経済

最新のデータ（2018 年 9 月 10 日）によると、2018 年上半期における GDP は 47 兆 860 万ルーブル、米ドル換算で 7917 億ドル（ロシア中銀の公式為替レート期間平均 59.5 ルーブル／ドル）となった。前年同期比における GDP の名目成長率は 10.6%であり、実質的にも 1.7%成長した。ロシア経済は、低成長ではあるが、2016 年第 4 四半期から 7 期連続でプラス成長を維持していることになる。

GDP 構成比が大きい順に各産業部門の対前年同期比成長率を見ていくと、商業（卸売・小売等、GDP の 12.4%）は 2018 年第 1 四半期において 0.0%増、第 2 四半期において 1.9%増となった。商業に次いでシェアが大きい製造業（同 11.7%）の成長率は 1.9%増および 2.8%増、鉱業（同 11.3%）はそれぞれ 0.7%増および 2.6%増となった。四半期別 GDP の成長率がマイナスとなった部門は、不動産業（Q2、1.5%減）、建設（Q1、5.1%減）、教育（Q1・Q2 とともに 0.4%減）、農林水産業（Q1、0.1%減）などである。2018 年上半期の対前年同期比成長率がマイナス成長を記録した産業部門は、水道・下水処理・廃棄物（1.0%減）、建設（1.6%減）、教育（0.4%減）などである。

生産の動向に関連して、鉱工業生産を見ると、2018 年第 1 四半期の対前年同期比増減率は 2.8%増、第 2 四半期は 3.2%増、上半期は 3.0%増、第 3 四半期は 2.9%増、1-9 月までで 3.0%増であり、前年の上半期 3.3%増および 1-9 月の 3.7%増と比べると、生産増加が鈍化する傾向が見られる。

鉱業部門の生産動向に関しては、2018 年上半期の対前年同期比増減率が 1.9%増（前年 3.2%増）、第 3 四半期は 4.9%増（同 2.5%増）、1-9 月は 2.9%増であった。石炭、原油、天然ガス、金属の生産額は 1-9 月でそれぞれ 34.6%増、24.0%増、43.7%増、13.8%増であった。また、物量ベースで見ると、2018 年 1-9 月における原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は前年とほぼ同水準（1.0%増）にとどまっているが、天然ガスは 6.1%増。石炭は 7.4%増と増大している。

製造業部門の生産は、対前年同期比で、上半期 4.0%増（前年 4.4%増）および 1-9 月 3.3%増（同 3.9%増）となり、前年よりも低い増加率となった。2018 年 1-9 月において生産が堅調に増加した製造業部門は、自動車（対前年同期比 15.1%増）、印刷（同 13.6%増）、紙・紙製品（同 12.9%増）、木材・木材製品（同 8.6%増）などである。その反対に、革・革製品（同 2%減）と食料品（同 6%減）の生産は減少した。

支出面からロシアの GDP を見ると、その 51.2%を占める家計消費は、2018 年上半期において前年同期から 2.7%増加し、19.5%を占める政府支出も 2.7%増加した。また、輸出と輸入もそれぞれ 6.9%および 5.9%増加した。これに対して、GDP の 19.3%を占める総蓄積は前年同期と比べて 2.4%減少し、ロシアの経済成長率を引き下げている。総蓄積は GDP の 17.1%を占める固定資本形成と 2.2%を占める在庫変動から構成される。

この内、固定資本形成の成長率は1.3%増であるため¹、総蓄積の成長率は在庫の大幅な減少の影響を受けたと考えられる。関連する統計として2018年上半期の固定資本投資額は5兆9614億ルーブルであり、前年同期比で3.2%増加した（『ロシアの社会経済情勢2018年7月』）。これは2017年上半期の対前年同期比3.6%増とほぼ同じ水準である。

家計面を見ると、小売商品売上高は6四半期連続で増加し、2018年上半期および1-9月の対前年同期比増減率はそれぞれ2.9%増および2.6%増となり、2017年の増減率よりも高く（それぞれ0.9%増および0.5%増）、堅調な状況である。2018年9月の消費者物価の変化率（対前年12月比）は、2017年の1.7%増を上回るが、2.5%増となお低い水準にある。また、実質貨幣可処分所得は、2017年において4四半期連続で減少したが、2018年においては3四半期連続で増加し、2018年上半期において対前年同期比で1.6%増（前年1.8%減）、1-9月で1.1%増（同1.9%減）となった。

対外関係に関しては、2018年上半期の輸出額および輸入額は前年同期と比較して24.9%増の2104億ドルおよび18.7%増の1208億ドルと大きく拡大した。

ロシアの企業と消費者は現在と将来のロシア経済をどのように評価しているか：景況感

以上の統計の概観からは、ロシア経済の成長が続いている状況と、その成長が鈍化傾向にある状況が見てとれる。ただし、低い率とは言えロシア経済が成長しているにもかかわらず、ロシアの企業や消費者は現状と将来に関して楽観的な見通しを持っているわけではない²。

図に、Rosstatが毎月調査している景況感「企業信頼感指数」を四半期ごとに集計（移動平均）し示した。この指数は、企業がビジネスの将来展望をどのように評価しているかを反映する指標である。アンケートにおいて、企業は、生産・需要・在庫といった分野の将来を評価するように求められる。各分野の回答結果から、「肯定的」な評価と「否定的」な評価の比率の差が計算され、総合的な景況感指数が導き出される。「肯定的」な評価（回答の比率）が多ければ、指標はプラスの値をとり、その逆の場合はマイナスとなる。図には、四半期別GDP成長率と製造業部門の景況感指数（月次データを四半期データに集計）の原系列と過去4四半期の移動平均が示されている。

図から明らかなおとおり、製造業の景況感にはリーマンショック以降上昇傾向が見られるが、2013年第4四半期には再び低下傾向に転じている。これは、GDP成長率が低迷する以前に生じている。そして、ロシアに対する経済制裁、油価の下落、ルーブルの減

¹ 2018年第1・第2四半期および上半期の支出面GDPの各要素の名目額および成長率は、『ロシア社会経済情勢2018年9月』（2018年10月30日発行）から得られる。ただし、総蓄積の構成要素である固定資本形成に関してはデータがないため、Rosstatウェブサイトの数値（2018年10月2日改訂データ）に基づき算定した。この公表値では、2018年上半期の総蓄積の対前年同期比成長率は2.6%減であり、『ロシア社会経済情勢2018年9月』よりも若干低い。季節調整済みのGDP額に基づく成長率は、総蓄積1.5%減、固定資本形成1.8%増となる。

² ロシアにおいて活動している日系企業の景況感については、ジェトロ・ウェブサイトの記事を参照：「在日日系企業景況感、ルーブル安を受け2期連続で低下」（2018年10月1日）、

価が生じたことと軌を一にして、2014年から2015年においてこの指標は急速に低下した。その後、この指標は、2015年第4四半期に底をうち、2016年および2017年には改善する方向に向かった。しかし、四半期別GDP成長率がプラスで推移している2017年以降においても、製造業企業の景況感は肯定的な方向へと向かっているとはいえ、マイナスの値のままであり、その改善自体も滞っている状態が見て取れる。この指標は2018年第2四半期においてマイナス2.0であったが、第3四半期にマイナス2.7に低下した。この状況は、企業が、自社の製品に対する需要の縮小、税負担の重さ、ロシアの不確実性を悲観的に評価している状況を反映している³。

消費者のマインドに関しても同様の状況がある。図に、消費者の「信頼感指数」に相当する指標もあわせて掲載した。消費者マインドも企業の景況感（「企業信頼感指数」）とほぼ同じ軌跡を描いているが、その変動はより大きい。消費者マインドは2014年後半に急激に低下し、2016年にはリーマンショック時に匹敵するほど低い値を示した。その後、2017年には平均でマイナス12.8へと改善した（2015-2016年はマイナス30～マイナス20）。また、2018年第2四半期までに、この指標はマイナス8へと改善したが、第3四半期に再びマイナス14にまで低下した。この消費者マインドの冷え込みは、失業率（ILO方式）が、2018年第1四半期の5.1%から第3四半期の4.9%へと改善した時期に生じている。このことは、消費者がロシア経済の現状と将来に対して悲観的な見通しを持っていることを反映している⁴。

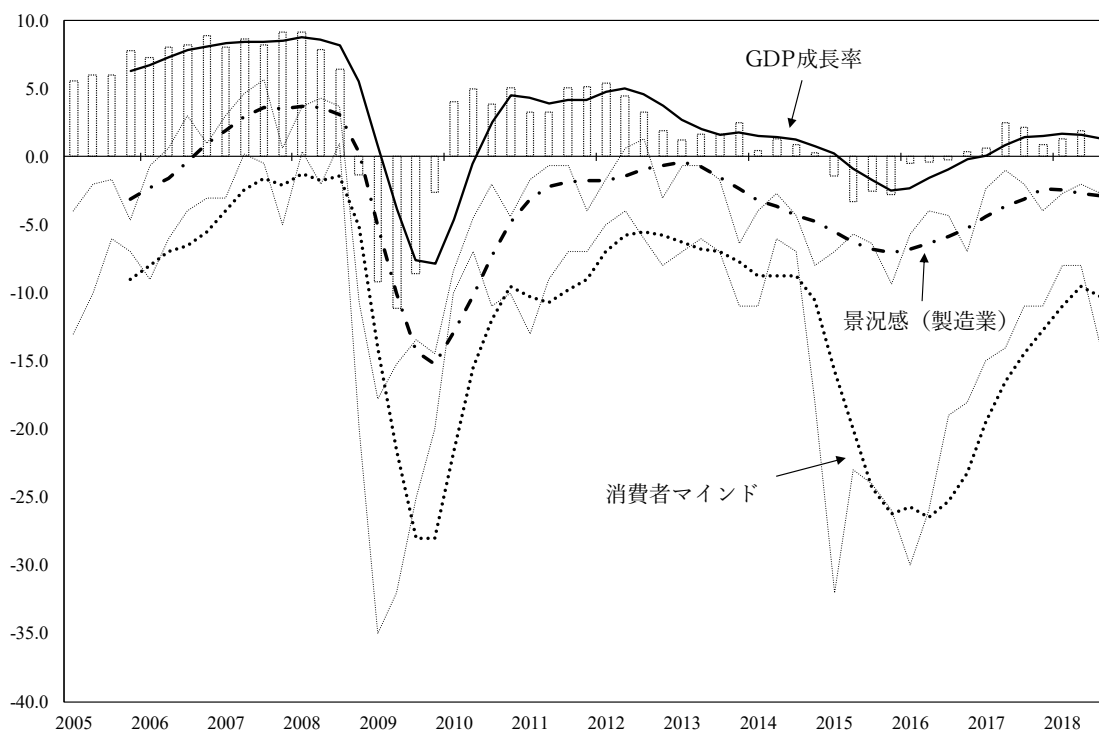
(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/10/fc40acc34a2b9b73.html>。

³ Независимая газета "Вместо обещанного ускорения замаячил новый спад Версия для печати Обсудить на форуме Власти надеются на разгон экономики до конца года, а бизнес – уже нет", 2018/10/28: http://www.ng.ru/economics/2018-10-28/2_7341_aktivnost.html。

⁴ Вести "Потребительские ожидания россиян снизились в III квартале," 2018/10/5: <https://www.vestifinance.ru/articles/108092>。

図 企業と消費者の景況の推移



出所：Rosstat ウェブサイトのデータに基づき筆者作成。

注1：原データと過去4期の四半期別データの平均値を掲載している。

注2：製造業の景況感指標として、企業信頼感指数（Индекс предпринимательской уверенности）を示した。

Rosstat は、ビジネス状況（生産、需要、在庫）について企業がどう評価するかアンケート調査を実施し、総合指標を作成している。指標は、「良くなる」（+）と評価する回答の比率と「悪くなる」（-）と評価する回答の比率の差として、表される。

注3：消費者マインドとして、消費者の期待（Потребительские ожидания; Индекс потребительской уверенности）を示した。現在の一般的な経済的状況、個人の経済状況や貯蓄などをどう評価するか（「良い」、「悪い」）について、アンケート調査が行われている。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017			2018		
							1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5	0.6	2.5	2.2	1.3	1.9	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.4	1.4	5.0	2.2	3.6	2.8	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	2.5	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	4.5	2.5	2.8	3.2	2.9
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.3	▲ 1.6	0.9	2.0	2.4	2.9	2.6
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 2.0	1.1	2.1	1.1
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1	2.5
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	3.8	1.4	4.9	0.3	9.1	11.1
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	83.7	84.8	85.9	101.5	108.9	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	45.4	56.3	61.1	57.4	63.3	-

	2017									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	5.6	▲ 0.3	3.5	3.2	6.9	3.4	0.2	4.0	3.5	0.2
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1	1.4	1.3	1.7	3.1	3.4
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	8.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 7.8	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.4
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7	2.3	2.4	1.8	1.7	1.9
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8	1.4	0.9	2.4	4.9	6.1
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	25.9	26.1	31.7	26.3	28.5	30.0	25.1	29.6	31.2	31.8
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	12.9	14.7	17.8	17.4	18.9	20.1	20.0	21.6	19.5	20.6

	2018								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.4	3.2	2.8	3.9	3.7	2.2	3.9	2.7	2.1
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	2.9	2.0	2.2	2.9	2.6	3.3	2.7	2.8	2.2
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 6.8	4.2	4.6	5.6	0.2	0.5	2.4	▲ 0.9	▲ 1.5
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6	2.1	2.4	2.4	2.5
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5	9.1	9.4	9.7	11.1
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	33.6	31.3	36.6	36.0	36.6	36.4	34.4	37.4	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	16.7	19.1	21.6	20.8	21.4	21.1	21.0	21.6	-

(1) 年次成長率は2018年4月3日改訂値、四半期別成長率は2018年9月10日発表値である。

(2) 年次データは2018年3月19日改訂値、四半期データは『ロシア社会経済情勢(2018年1月:4月)』の数値である。

(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2017年1月30日更新)である。2014年以降の数値はOKVED・第2版(2018年10月17日更新)の産業部門分類に基づく。旧分類に基づく2014~2016年の増減率はそれぞれ1.7%増、3.4%減、1.1%増。四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢2018年9月号』の数値。

(4) 2016年までのデータは2018年4月11日改訂値。2017-2018年の数値(季節調整済み)は『ロシア社会経済情勢(2018年9月)』。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。

(5) 年次データはUISISデータ(2018年7月26日改訂値)、四半期・月次データは『ロシア社会経済情勢(2018年9月)』。2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない場合、2017年1月および2018年1月(および第1四半期)の前年同期比増減率はそれぞれ1.4%増(2.5%減)および0.0%増(3.3%増)となる。同じく、1-9月の増減率は2017年において2.5%減、2018年において1.7%増となる。

(6) 四半期および月次の変化率は年初から当該期間までの数値。

(7) 2012年以前の数値はOKVEDIに基づく(2017年2月2日改訂値)。2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく(2018年3月5日改訂値; 省庁間統一情報統計システム: 2018年10月18日更新)。

(8) 2017年までの数値は2018年11月1日改訂値、2017年以降の数値は『ロシア社会経済情勢(2018年9月)』。

(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値; 『ロシアの社会経済情勢(2018年1月:4月;5月;7月:9月)』(ロシア連邦国家統計庁); 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)。

モンゴル

モンゴルのマクロ経済指標の改善傾向は第3四半期においても継続しており、財政収支も改善している。しかし鉱工業生産の低下などいくつかの指標の悪化が見られる。また、通貨トゥグルグの減価は続いている。

マクロ経済

2018年第3四半期の鉱工業生産額の伸び率は鉱業部門の不振によって前年同期比1.3%減となった。8月の鉱業部門の生産額は前年同期を20.2%下回った。しかし1~9月の鉱工業生産額の伸び率は前年同期比1.1%増であった。1~9月の石炭、原油、モリブデン精鉱、鉄鉱の生産額は前年同期を下回った。しかし銅精鉱、螢石、などの生産は前年同期を1.7~50.8%上回った。

2018年9月末の登録失業者数は2万5350人で前年同期比4.6%減となっている。登録失業者の78.4%が高卒及び大卒者で、57.7%は15~34歳の若年層であった。

消費者物価（CPI）上昇率は2018年第3四半期に前年同期比6.5%で前期の同6.4%から上昇した。月次では8月に前年同月比6.0%、9月には同5.7%となった。CPIは通信を除く全ての部門で上昇している。レジャー用品、ペット、旅行商品、魚及び海産物の上昇率は最も高くなっている。

2018年第3四半期の通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは1ドル=2411トゥグルグで、9月は同2503トゥグルグとなっている。

2018年第3四半期の国家財政収支は2290億トゥグルグの黒字、9月は1690億トゥグルグの赤字、1~9月は2420億トゥグルグの黒字となった。1~9月の財政収入は6兆5000億トゥグルグで、支出と純貸し出しの合計は6兆3000億トゥグルグであった。同期の租税収入は前年同期を31.8%上回る5兆8000億トゥグルグであった。財政支出は前年同期を8.7%上回った。

2018年9月末の貨幣供給量（M2）は17兆9000億トゥグルグ（72億ドル）であった。これは前年同期を21.4%上回っている。米ドル建てでは同じく19.1%上回っている。一方、9月末の融資残高は16兆3000億トゥグルグで、前年同期を21.8%上回っている。米ドル建てでは前年同期を19.4%上回っている。9月末の不良債権比率は8.3%で、前年同期の8.7%を下回った。

外国貿易

2018年1~9月期のモンゴルの貿易相手国は152か国で、貿易総額は96億ドルであった。輸出は前年同期を15.3%上回る53億ドルで、輸入は前年同期を39.2%上回る44億ドルであった。この結果、貿易収支は9億3200万ドルの黒字となった。輸出の増加は主に鉱産物と繊維製品の伸びによるものであった。鉱産物の輸出は前年同期比

21.3%増で、繊維製品は同 23.7%増であった。同時期に輸入はすべての項目で増加した。

2018年1~9月期の中国への輸出は全輸出の92.8%にあたる49億ドルであった。一方、中国からの輸入は15億ドルで全輸入の34.5%となっている。韓国への輸出は前年同期を90.3%上回る550万ドルを記録した。ロシアへの輸出は6320万ドルを記録し、前年を35.1%上回っている。輸入は前年を38.9%上回り、全体の28.8%となった。日本への輸出は前年の2.1倍の1960万ドルを記録した。日本からの輸入は4億2420万ドルで前年の1.5倍となった。モンゴルの唯一のEPA相手国である日本との貿易は他の国よりも伸びているが、モンゴルの貿易収支の赤字は続いている。韓国への輸出は前年2.4倍の1480万ドル、輸入は1億9270万ドルで前年同期を31.9%上回っている。8、9月にはモンゴルと北朝鮮の貿易は行われなかった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年1Q	2018年1Q	2018年2Q	2018年3Q	2018年8月	2018年9月	2018年1-9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	11.6	7.9	2.4	1.0	5.1	4.2	6.1	6.4	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	16.1	10.7	8.8	12.3	13.0	24.1	2.6	1.9	▲1.3	▲12.1	▲0.4	1.1
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.5	12.8	1.9	1.1	4.3	2.2	6.8	6.4	6.5	6.0	5.9	6.6
登録失業者(千人)	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	34.4	23.1	25.8	24.2	23.1	24.2	24.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,526	1,818	1,971	2,146	2,441	2,475	2,408	2,411	2,477	2,464	2,503	2,432
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	24	13	▲4.6	19.8	30.5	21.2	31.1	28.6	21.4	20.1	21.4	21.4
融資残高の変化(対前年同期比:%)	54	16	▲6.4	6.1	9.6	7.1	11.5	19.3	21.8	20.2	21.8	21.8
不良債権比率(%)	5.0	5.0	7.4	8.5	8.5	8.2	8.7	8.6	8.3	8.6	8.3	8.3
貿易収支(百万USD)	▲2,089	538	872	1,559	1,863	524	352	470	110	18.2	62.5	932
輸出(百万USD)	4,269	5,775	4,669	4,917	6,201	1,300	1,482	2,099	1,701	555	611	5,283
輸入(百万USD)	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	776	1,130	1,629	1,592	536	549	4,351
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲297	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	▲255	▲26	39	229	119	▲169	242
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	19.1	18.6	19.4	1.1	18.4	-	-	12.9
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	8.7	▲0.7	37.7	3.3	5.6	▲1.7	9.9	13.7
成畜死亡数(対前年同期比:%)	84.8	▲63.0	56.0	2.3	▲38.8	▲67.6	4.2	3.1	54.0	-	-	2.5

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月25日に公表した2018年第3四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.6%となり前期の同0.6%から横ばいであった。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同0.8%で前期の同0.3%から上昇した。固定資本形成は同▲4.5%で前期の同▲2.9%からマイナス幅を拡大した。その内訳では、建設投資は同▲6.4%で前期の同▲2.1%からマイナス幅を拡大した。設備投資は同▲4.7%で前期の同▲5.7%からマイナス幅を縮小している。外需である財・サービスの輸出は同3.9%で前期の同0.4%から減少している。

2018年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で0.7%、前期の2.7%から低下した。月次では、季節調整値で6月に前月比▲0.7%、7月に同0.4%となっている。

2018年第3四半期の失業率は季節調整値で4.0%であった。月次では、8月は4.2%、9月は4.0%となっている。

2018年第2四半期の貿易収支は、318億ドルの黒字、月次で8月に112億ドルの黒字となっている。

2018年第3四半期の対ドル為替レートは、1ドル=1122ウォンで、月次では8月に同1121ウォン、9月に同1120ウォン、10月に同1133ウォンと推移している。

2018年第3四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比1.6%あった。月次では8月に前年同月比1.4%、9月に同1.9%、10月に同2.0%と推移している。2018年第3四半期の生産者物価上昇率は2.9%であった。月次では8月に前年同月比3.1%、9月に同2.7%であった。

2018年及び2019年の経済展望

韓国銀行は10月18日に経済見通しを発表し、2018年の成長率を2.7%とし前回予測（7月）の2.9%から下方修正した。またこれは2016年の実績3.1%を下回る値である。また、2019年の成長率は2.7%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比2.7%、後半が同2.6%としている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%で2017年実績の2.6%を上回る。設備投資は▲0.3%で2017年実績の14.6%から大きく低下する。建設投資は▲2.3%で2017年実績の7.6%からマイナスに転ずる。外需である輸出は3.5%で、2017年実績の3.8%から低下するとしている。2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%、設備投資は2.5%、建設投資は▲2.5%、外需である輸出は3.2%としている。

2018年の失業率については3.8%で、2017年の3.7%から悪化すると予測している。雇用者数の増加は9万人で2017年の32万人から大きく縮小すると見込んでいる。2019年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は16万人としている。

一方、2018年の消費者物価上昇率は1.6%で、2017年の1.9%から低下すると予測している。2019年については1.7%としている。

徴用工裁判の結果

10月30日、韓国の大法院（最高裁判所）は第二次大戦中に強制労働させられていた4人の徴用工が新日鉄住金を訴えていた訴訟で、被告に4億ウォン（約4千万円）の支払いを命ずる判決を下した。日本政府は戦争中の徴用工については1965年の日韓請求権協定で解決済との立場をとっており、今回の判決について不当としている。また韓国の歴代政権も徴用工問題は解決済みとの立場を取ってきた。現在、類似の民事訴訟はこの他に数十社の日本企業に対して行われていると見られる。

判決では1965年の協定が日本の植民地支配の不当性を前提としていないことが問題点として指摘されており、その論理を敷衍すれば軍属など他の賠償問題にも波及する可能性が指摘されている。判決は韓国の司法制度に対する日本企業の信頼を低下させるもので日本企業による対韓国直接投資などに悪影響が出ることが懸念される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	17年10-12月	18年1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	3.0	3.3	2.6	2.8	3.1	▲ 0.2	1.0	0.6	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.0	2.4	2.9	2.8	0.9	1.1	0.3	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	3.1	3.8	5.2	8.6	▲ 1.2	2.0	▲ 2.9	▲ 4.5	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.7	0.2	▲ 0.6	3.0	2.3	▲ 0.2	▲ 1.2	2.7	0.7	1.3	▲ 2.5	-
失業率(%)	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8	4.0	4.2	4.0	-
貿易収支(百万USD)	82,781	88,885	122,269	118,895	119,889	28,270	23,912	31,779	-	11,237	-	-
輸出(百万USD)	618,157	613,021	542,881	511,947	577,381	146,089	149,739	157,543	-	53,268	-	-
輸入(百万USD)	535,376	524,135	420,612	393,052	457,493	117,819	125,826	125,763	-	42,032	-	-
為替レート(ウォン/USD)	1,095	1,053	1,132	1,160	1,130	1,105	1,072	1,080	1,122	1,121	1,120	1,133
生産者物価(%)	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	3.0	1.3	2.2	2.9	3.1	2.7	-
消費者物価(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	2.0	1.5	1.3	1.5	1.6	1.4	1.9	2.0
株価指数(1980.1.4=100)	2,011	1,916	1,961	2,026	2,467	2,467	2,446	2,326	2,343	2,323	2,343	2,030
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正恩国務委員長が平安北道新島郡を視察

2018年6月30日発、同年7月1日、2日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が北朝鮮の最西端に位置する平安北道新島郡と新義州化粧品工場、新義州紡織工場を視察した。

水産資源造成および保護規定採択

2018年7月9日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮の内閣が最近、「水産資源造成および保護規定」を採択した。

金正恩国務委員長が両江道三池淵郡の中興農場、三池淵ジャガイモ粉工場を視察

2018年7月10日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が両江道三池淵郡の中興農場を視察した。同農場はジャガイモで有名で、金日成主席や金正日総書記もたびたび訪れている。また、三池淵ジャガイモ粉工場に対しては、年間2,000トン規模のデンプン生産設備を新設する構想を持って協議のために訪れたとのことである。

朝鮮民族遺産保護基金設立

2018年7月12日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市中区域大同門洞に朝鮮民族遺産保護基金が設立された。同基金は国内の機関、記号所、団体と公民、海外同胞、外国の団体と国際機構、個人から歴史遺跡と遺物、非物質遺産の発掘と考証、名勝地と天然記念物の保存、歴史博物館と遺跡地に対する復元と保守およびリニューアル、海外に流出した歴史遺物の搬入等、必要な歴史資料と遺物、物資、資金の寄付を受け、民族遺産保護事業に貢献することを使命としているとのことである。

金正恩国務委員長が咸鏡北道の経済施設、建設現場を視察

2018年7月17日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が咸鏡北道漁郎郡の漁郎川発電所建設現場、同道鏡城郡にある塩盆津ホテル建設現場を視察し同発電所と同ホテルを、2019年10月10日（朝鮮労働党創建記念日）までに完工するよう指示した。漁郎川発電所建設現場では、1981年の金日成主席による建設の指示から30年以上完成していないことを叱責し、事業主体を内閣から朝鮮労働党中央委員会に交代するよう指示した。同道鏡城郡上温堡里にある温堡休養所を視察し、その環境の不備を指摘した。同道清津市にある清津カバン工場を視察し、製品の質や価格の不備を指摘した。また、「工業の潜在力が大きい咸鏡北道が建設されてこそ国の全般的な経済が活力を持って前進できる」と語った。同市水南区域漁港洞にある清津造船所、同市羅南区域にある羅南炭鋳機械連合企業所9月1日機械工場、同道清津市青岩区域洛山洞にある朝鮮人民

軍第 810 軍部隊傘下の洛山海上サケ養魚事業所および同道富寧郡石幕労働者区にある石幕タイセイウサケ種魚場などを視察した。また、咸鏡北道に野菜温室を建設する対策を講じるよう指示した。

建国 70 周年を記念して大赦の実施

2018 年 7 月 18 日付『朝鮮新報』によれば、同年 8 月 1 日から大赦を実施することだ。これに関連する最高人民会議常任委員会の政令が同年 7 月 12 日に出されたとのことである。

金正恩国務委員長が江原道養苗場を視察

2018 年 7 月 24 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が江原道元山市葛麻洞に新しく建設された江原道養苗場を視察した。

金正恩国務委員長が朝鮮人民軍第 525 号工場を視察

2018 年 7 月 25 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が朝鮮人民軍第 525 号工場（主に大豆発酵品を生産する食品工場）を視察した。

金正恩国務委員長が松涛園総合食品工場および元山栄誉軍人カバン工場を視察

2018 年 7 月 26 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が江原道元山市にある松涛園総合食料工場と同市上洞にある元山栄誉軍人カバン工場を李雪主夫人とともに視察した。

朝鮮戦争休戦 65 周年を記念して祖国解放戦争参戦烈士墓および中国人民志願軍烈士陵园を訪問

2018 年 7 月 27 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は朝鮮戦争休戦 65 周年を記念して平壤市西城区域にある祖国解放戦争参戦烈士墓と平安南道檜倉郡にある中国人民志願軍烈士陵园を訪問した。

第 5 回全国老兵大会開催

2018 年 7 月 27 日発『朝鮮中央通信』によれば、第 5 回全国老兵大会が平壤市で開催された。

金正恩国務委員長が新型の路面電車とトロリーバスを視察

2018 年 8 月 4 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は平壤トロリーバス工場と平壤バス修理工場が作成した新型の路面電車とトロリーバスを視察した。

職業技術教育法が採択

2018年8月7日発『朝鮮中央通信』によれば、最高人民会議常任委員会が「職業技術教育法」を採択した。この法律は5章、46条で構成され、職業技術教育発展のための基本原則と職業技術教育機関を通じた職業技術教育と生産現場での職業技術教育において守るべきことが規定されているとのことである。

金正恩委員長、金山浦塩辛工場を視察

2018年8月8日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が黄海南道殷栗郡にある金山浦塩辛工場を視察した。

北朝鮮で公衆Wi-Fi接続サービス提供

2018年8月8日付『朝鮮新報』によれば、2016年から北朝鮮では公衆Wi-Fiサービスの提供を準備し始め、17年9月から提供されているとのことだ。

金正恩委員長、延豊湖放流漁業事業所を視察

2018年8月13日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が新たに建設された平安南道价川市にある延豊湖放流漁業事業所を視察した。

金正恩委員長、平安南道陽徳郡を視察

2018年8月17日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡にある温泉地区を視察した。

金正恩委員長、元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察

2018年8月17日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が江原道元山市の元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察し、19年10月10日までに完工しようと呼びかけた。

金正恩委員長、咸鏡北道鏡城郡温堡温室農場建設準備事業を視察

2018年8月18日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は、前月に建設を指示した咸鏡北道鏡城郡温堡温室農場建設準備事業を視察した。

金正恩委員長、両江道三池淵郡の建設現場を視察

2018年8月19日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は、7月に訪問した両江道三池淵郡の建設現場を再度視察した。

金正恩委員長、妙香山医療器具工場を視察

2018年8月21日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は平安北道香山郡にある妙香山医療器具工場を視察した。

金正恩委員長、延豊湖放流漁業事業所を視察

2018年8月13日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が新に建設された平安南道价川市にある延豊湖放流漁業事業所を視察した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)